

2024年度活動方針（案）

特定非営利活動に係る事業

はじめに

今、世界ではウクライナでの紛争が解決しないまま、パレスチナ・ガザ地区とイスラエルの戦争勃発と中東での紛争拡大、他にも世界各地で侵略や紛争、それに伴う難民問題など平和への道のりはさらに厳しい状況が続いている。

また、日本政府は、武器輸出に向けた防衛装備移転三原則の改定、政府安全保障能力強化支援（OSA）による他国軍への武器援助など、平和国家として戦争に加担しないとしてきた日本の安全保障に対する考え方も大きく変えてきた。

国内を見れば、能登半島地震では、東日本大震災後の日本の危機管理対策の遅れと貧弱さがあらわになり、格差社会とそれに対する政策も脆弱なまま人々の不安は増している。そのような中で、アジアの人々とともに平和な社会を築くというWE21ジャパンの目指す社会への道のりは、大変険しいものがある。

WE21ジャパン・グループが発揮する民際交流という役割は、このような時代だからこそさらに大勢の人びとに伝えていく必要がある。そのためには組織改革の方針に沿ってまずWE21ジャパン自身の経営基盤を立て直し、WE21ジャパン・グループが継続して活動できるようその調整役として機能を果たしていく。

1. 社会を変えるための市民力を高める活動

全体目標

WE21ジャパン内外のネットワークを通じて、WE21ジャパンのミッションである環境、貧困、人権、平和を脅かす課題について、広く市民に伝えることができるようにする。

事業計画

- 1) 平和政策チームと連携し、日本の平和について考える出前講座を行い、グループメンバーから平和について発信できるようにする。
- 2) 環境、貧困、人権、平和を脅かす課題について、情報を発信し、声明や署名活動などをNGOや市民団体とともにネットワークして行う。
- 3) 大学の講座や、見学の受け入れができる体制を整え、若い世代に、WE21ジャパンの実践から学んでもらえるように働きかける。

2. 資源のリユース・リサイクルを推進する環境事業

全体目標

全国の企業、個人から届けられる寄付品を「イベント」「お助けゲット」「WE21ジャパンオンラインショップ（以下オンラインショップ）」などで最大限有効活用する。

事業計画

1) 寄付品の有効活用

(1) イベント開催（WEフェスタ、着物フェア等）

WE21ジャパンの資源の有効活用をアピールするとともに財政難からの脱却を目指し、フェスタや、着物に特化した「着物・リメイクフェア」を継続開催する。

(2) お助けゲット

資源循環の具体を実施している「WEショップ」に全国からの寄付品を分配する。

(3) オンラインショップ事業

規模を縮小して事業を継続する。

2) 資源循環への取り組み

衣類、ガラス食器、陶磁器、羽毛製品、廃食油、めぐりケータイの回収、古本のリサイクルを行う。

3) エコものセンターの管理運営

(1) 配送の労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリーと引き続き契約し、エコものセンターの管理運営を行う。

(2) WE21ジャパンの資源循環活動をエコものボランティアチームと協働して推進する。また、ボランティアの担い手拡大のため、広報を強化して新たな参加を募っていく。

活動内容: イベント、グリーン・ダウン・プロジェクト (GDP)、
オンラインショップ、めぐりケータイ、チラシまき、集計など。

(3) WE21ジャパン・グループでエコもの移転検討チームを設置して2025年度には移転できるよう対策を講じていく。

3. アジアの市民の力を高める民際協力事業

全体目標

アジア地域を中心に、生活者・市民が主体となる地域開発を進め、顔の見える関係作りから信頼と連帯を築く。

森育ちのしょうがパウダーフェアトレードが、社会情勢の変化や災害等が起きても生産地の自立した活動を支えられるよう、再構築した価格で取り組みを行う。

事業計画

1) 森育ちのしょうがパウダーのフェアトレードを推進し、フィリピンベンゲット州カパンガン郡の生産者の地域保健事業、生計向上を支援する。取り組み本数：1300本（2024年度1000個、2025年度上半期300個）

(1) WE21ジャパン・グループによる計画購入の継続のため、森育ちのしょうがパウダー連絡会を設置し、そこが中心となってフェアトレードを推進する。

(2) 開発教材「今日はフェアトレードの日!？」を活用し、フェアトレードの異議、価値を共育する活動を開発教材ワーキングチームと共に行う。

2) 慶南地域自活センター協会との友好協定に基づき、市民レベルの草の根の交流を深める。昨年度までは地域間交流や市民団体との交流をWE21ジャパンがコーディネートし進めてきたが、今年度は、WE21ジャパンと慶南地域自活センターとの友好協定5年目の振り返りの年とし、地域間交流は行わない。振り返りにはこれまでに交流のあったWE21ジャパン・グループメンバーの協力を得ながら進めていく。

3) WE21ジャパン・グループの民際協力一覧を作成し、活用する。

4. 市民発の情報機能を高める事業、及び前項1, 2, 3に関する広報活動

全体目標

WE21ジャパン・グループのスケールメリットを生かし、グループを社会に広める広報活動を行う。情報や人材のリソースを活用し、HP、Facebook、Instagram、メールマガジン、かわら版等のツールを対象者別に整理しながら優先順位を付けて取り組む。

事業計画

- 1) WE21ジャパン・グループをつなげる情報共有・コミュニケーション
 - (1) メールマガジン「WE Letter」を会員に隔月配信する。
 - (2) かわら版を毎月発行する。よりショップが活用しやすい様に、必要に応じて仕様を変更する。
- 2) WE21ジャパン・グループの活動を広める情報・価値の発信
 - (1) イベント時に事前広報（ショップ用チラシ、メディア向けリリース）や、活動を伝える掲示物を作成する。
 - (2) HP・SNSを活用して情報を発信する。
 - (3) 2023年度年次報告書を作成する。
 - (4) 活動紹介リーフレットを改訂する。
- 3) 広報活動を支える体制づくり
 - (1) 外部の団体との連携や協力関係による、WE21ジャパンの情報発信の体制づくりを検討する。

5. その他、定款第3条の目的達成に必要な事業

全体目標

組織改革の1年目として組織のスリム化を実現する。

事業計画

- 1) 組織基盤強化
 - (1) 会員の獲得を目指し、組織基盤を固める。
目標：正個人会員54名 正団体会員36団体
賛助個人会員39名 賛助団体会員7団体
 - (2) 事業のスリム化により、WE21ジャパン・グループの調整役としての役割を中心に事務局の業務を見直す。
 - (3) WE21ジャパン・グループの協力を得て各メンバーの持つスキルや経験を他地域NPOと共有する仕組みを作っていく。
- 2) WE21ジャパン・グループとの連携
 - (1) 地域NPO代表による「WE21ジャパン・グループ会議」を年3回開催し、グループの連携とビジョン・ミッションの達成のための協議を行う。
 - (2) WE21ジャパン・グループ会議発足から約10年がたち、WE21ジャパン・グループ運営及びグループ会議の在り方について検討する。
 - (3) 基礎研修、共育活動などにおいてWE21ジャパン・グループと協力してメンバーのスキルアップにつなげる。

(4) 日本チャリティショップネットワーク（以下JCSN）、（特非）国際協力NGOセンター（以下JANIC）のネットワークに参加し、WE21ジャパン・グループメンバーに情報をつなげる。

3) 財政改善

(1) 改革三か年計画の初年度財政の安定化には事務所移転から始めることが必要であり、そのための寄付金を募る。目標495,000円

(2) WE21の収益事業収入確保のため、寄付物品販売を成功させる。目標280万円

(3) 全体業務の見直しにより事務局体制を縮小し財政改善を目指す

4) 企業、団体、協同組合、大学、行政、市民団体との連携を推進し、情報を集め協力して課題解決力を高める。

<理事・幹事・実行委員・呼びかけ人等参加団体>

- ・ 日本チャリティショップネットワーク（JCSN） 運営委員
- ・ （特活）参加型システム研究所 理事
- ・ NGO非戦ネット 呼びかけ人
- ・ （公財）かながわ生き活き市民基金 理事
- ・ （特活）横浜NGOネットワーク 理事
- ・ 支援ネットかながわ 幹事
- ・ 東日本復興まつり実行委員会 実行委員
- ・ 遺贈寄付相談市民ネット 運営委員

<会員団体>

- ・ （特活）国際協力NGOセンター（JANIC） 正団体会員
- ・ （特活）日本国際ボランティアセンター 正団体会員
- ・ （特活）アクションポート横浜 団体会員